

Kiko

◆ドーハ◆

気候ネットワーク

〒604-8124 京都市中京区帯屋町 574 番地高倉ビル 305 Tel: 075-254-1011 / Fax: 075-254-1012

〒102-0082 東京都千代田区一番町 9-7 一番町村上ビル 6F Tel: 03-3263-9210 / Fax: 03-3263-9463

E-mail: kyoto@kiconet.org (京都) tokyo@kiconet.org (東京) URL: http://www.kiconet.org/

気候ネットワークは、地球温暖化対策に取り組む市民のためのネットワークです。
「Kiko」は、温暖化問題の国際交渉の状況を伝えるための会期内、会場からの通信です。

「野心の引き上げ」が焦点

2週間の会議も残すところあと3日。大臣たちの演説は粛々と進められているが、そちらを聞いている観客席にはまばら。インターネット上のPaperSmartというシステムですぐに演説原稿も手に入るから、わざわざ座って聞く意味もない。むしろ、大わらわなのは、大臣級会合が始まる前に何とか決定案を仕上げたい、ADP、議定書AWG、条約AWGの3つの交渉の場だ。今日は長い長い一日になりそうだ。

焦点は、排出削減と資金の 「野心の引き上げ」

ADPでは、2013年にどのような作業を行うかについて、非公式な成果案が議長から出されている。また、AOSIS（小島嶼国）が、2020年までの野心の引き上げ（排出削減努力の引き上げ）に関して、2013年の具体的な作業計画案を提出している。一度改定された議長案は、最初のバージョンより内容が後退しており、2013年の会合の開催予定と、各国から意見を聞いてそれを取りまとめる、ということぐらいしか書かれてない。2015年に新議定書の類を作ろうというのだから、もう少し踏み込んだ議論が必要はず。しかし、義務の差異化のあり方や、新枠組みの構造（Architecture）といった具体的な内容について各国に意見を求める案は削除されてしまっている。一方のAOSIS提案は、2013年に野心の引き上げをする行動計画を作るとするもので、エネルギー、交通、産業、農業などのセクターごとにテーマ別にワークショップをし、削減可能性

の定量化や政策措置などを議論してとりまとめ、2014年には進捗を報告させようというもの。AOSISが今回、「野心の引き上げ」を最も重点において交渉していることがここに表れている。それもそのはず。世界の排出量を2015年にもピークを迎えないとAOSISが主張する1.5°Cの気温目標を達成する道は閉ざされてしまう。何としても早いうちに排出ギャップを埋めたいという強い、そして悲痛な思いがある。

昨夜の交渉で、また少し具体性が復活しているという声も聞こえてくる。具体性を持ってどのような方向で議論するかの計画がないと、2013年の交渉はダラダラと終わってしまいかねない。きっちりとした作業計画作りは、この会議の成功の大事なパッケージの一つだ。

さて、すっかり混迷を極めている感があるのが、**条約AWG**だ。最も難航する資金の議論。各論点での議論も詰まり切らない。どの段階で閣僚にバトンタッチされる

のかもいまだ不明だ。

議定書AWGも全く油断ならない。これまでに先進国が京都議定書第2約束期間の削減目標（QELROs）を発表している。途上国は「そんな言い値ではダメ」と2017年までの5年間の約束期間で少なくとも33%削減すべきで、遅くとも2014年にはもう一度削減目標を検討すべきと言う。ここでも、「野心の引き上げ」に力を注ぐ途上国の姿がある。先進国はこれにどう答えるのか？

今日から始まる**閣僚級ラウンドテーブル**のテーマは、「現在そして将来の「野心（Ambition）・支援（Support）・実施（Delivery）」」。長浜環境大臣も今日演説を行う。私たちは注意深く演説を聞きたい。

そして、大臣には、ドーハにおける日本への失望を肌で感じ、野心の引き上げを、国内への宿題として持ち帰ると世界に宣言してほしいものだ。

2020年までの排出削減努力の引き上げ (12/4eco 抄訳)

ECOは、2020年までの野心（排出削減努力）の引き上げに関する閣僚級のラウンドテーブルでは、すべての大臣たちが、なぜこれが緊急な問題で、全ての国が野心を引き上げなければならないかをまず理解する必要があると考えている。UNEPの排出ギャップレポートや、世界銀行の4°Cレポートに光をあてることから始めるのはいかがだろうか？そして、大臣たちは、どの取り組みをやるか、提案すべきだろう。

いい方法を教えましょう。プレッジ（目標）の幅の高い方にシフトするのはどうでしょう？あるいは化石燃料補助金を止めるのはいかが？代替フロン（HFC）のフェーズアウトもいいですよ。これで全部？いやいやまだまだ。石炭火力発電所の建設も止めるときです。さあ、皆で出し合ひましょう。選んで、行動。だって、もう時間ありませんから！

～日本の温暖化対策が不十分な 10 の理由～

- 一. 2012年12月5日時点で、2013年1月からの温暖化対策について何の計画も方針もない。(まさか)
- 二. 25%削減目標は、国連に提出されてはいるものの、国内で何も担保されていない。(そうだったの?)
- 三. それどころか、原発事故後、目標を引き下げようとさえしている。(「引き上げ」の誤植でしょ?)
- 四. 2013年からは、国際的に義務づけられた排出削減は約束しない方針。京都議定書の義務にさようなら。(責任感ないのね)
- 五. 国内の削減は進んでいない(リーマンショックで減っただけ。吸収源と海外クレジットで何とか-6%は達成見込み)
- 六. 省エネ世界一に陰り。むしろ世界の効率向上に追い抜かれつつある。(寝てる間にカメに抜かれたウサギみたい)
- 七. 再生可能エネルギー電力は、大規模水力を除けばわずか数%。世界に大きな遅れ。(技術大国日本のはずが…)
- 八. 国内排出の6割以上を占める経団連の行動は、これからも自主的取組み任せ(ボランタリーって、10年前の話?)
- 九. 原発頼みができなくなって、石炭火力増を計画(はっ?石炭??)
- 十. 現在のルールを大幅に緩めた二国間オフセット・クレジットへ邁進(「貢献」ではなく「妨害」かも)

これらは COP の参加者には周知の事実だ。2020 年国内目標も途上国のための資金援助の準備もなくドーハにやってきた。そんな状況で、下手に「日本は温暖化対策を頑張っている」と「アピール」すれば、ますますしらけるばかり。「“京都”を生んで“京都”を捨てた国」、それが日本に対するイメージだ。「震災後何もできていません」と告白する方が、まだ誠実かもしれない。

条約 AWG : 成功への道のりは遠く…

(12/4eco 抄訳)

ダーバンで各国は条約作業部会をここダーバンで完結させると合意した。成功裡に終わるためには主要な問題が解決されるか、引き続き交渉のできる場所を見つける必要がある。だが、月曜日に示された条約 LCA のテキストは問題だらけだった。

ECO は、2013～2015 年の資金援助についての文言がなくなったことに驚いた。少なくとも短期資金の額を 2 倍にする必要があるし、「2020 年までに年間 1000 億米ドル」という目標の達成のための政治的なプロセスを開始するという指令も出さなければならないのだが。また、資金に関する MRV (計測可能・報告可能・検証可能) を強く求める文言もない。2 年間の「ドーハ・キャパシティ行動計画」や知的所有権について、そして気候技術センター・ネットワークと技術執行委員会といった機関の相互関係についての文言も見当たらなくなっている。さらに、排出削減の意欲と環境十全性を欠いている。共通の算定ルールについては、いつも曖昧な「厳格で、強固で、透明な」という言葉が用いられているが、そろそろ実質的な意味のあるルールに合意すべきだろう。共通の算定ルールについて合意する、明確な期限を設けてはどうか。基準年や地球温暖化係数 (GWP) のような問題についてもドーハで合意できるだろう。

世界全体の目標や排出のピークを迎える年については…なんと！テキストの書体がイタリックになっているだけで実質的な約束は見当たらない。ADP と関連の強い、持続可能な発展への衡平なアクセスと気温の長期目標の見直しの問題についても未解決

だ。1 年間かけて衡平性や気温の長期目標について議論してきたが、ADP にうまく引き継ぐにはまだ道のりは遠い。

米国がある論点については交渉しながらないことはわかっている。カナダ、ロシア、日本、ニュージーランドのような国々も交渉の進展に何ら役に立っていない。

だからこそ、注意して頂きたい。ADP が短期の排出削減意欲を引き上げ、新しい包括的な国際合意について 2015 年までに結論を出すためには、条約 AWG が成功裡にその役目を終えなければならないのだ。

短期資金の悲喜こもごも

(12/4eco 抄訳)

気候資金とは、気前の良い、自発的な援助とは違う。これは倫理的に法的義務として先進国が取り組むべきことだ。しかし、今のところ具体的な資金に関する約束は見当たらない。

先進国には、短期資金とその透明性の努力が思ったより評価されていないことに不満があるようだ。経済が落ち込んでいるときに財務大臣を説得してより多くの資金を確保する一、それが容易でないということは ECO も理解している。国家財政を預かる人たちは気候のための資金約束に乗り気でないかもしれないし、なぜそれがすぐ必要なのか、なぜ透明性が高くなければならないのか、理解がないかもしれない。

「短期資金の期間に先進国が実際にいくばくかの気候資金を提供した」との認識を ECO が示したのは、気候変動問題担当の交渉官や大臣は長い間、各国の政府内で予算獲得のために苦労を重ねてきたからだ。未曾有の津波と原発事故に甚大な被害を

受けた日本でさえ当初の計画に従って資金を確保し、短期資金の半分近くを拠出した。

同時に ECO は、「約束の 300 億米ドルが新しく追加的な公的資金になっていない」という先進国への批判はもっともだとも考えている。先進国は「330 億米ドルを超える資金を提供した」と主張するが、第三者による分析で、実は、新しく追加的なのは 3 分の 1 以下だとわかっている。先進国は、批判がフェアではないと考えているかもしれないが、やはり責任は彼らにあるのだと言わざるを得ない。資金が目標に向かってどのように積み上がっているのかを審査する共通の基準や、資金についての独立的な追跡システムを拒否するからこそ、彼らは批判にさらされているのだ。批判に気を悪くして「それならもう 2012 年以降は資金について保証も約束も必要ありませんね！」と言いつくす国も出てきている始末だ。

◆イギリスに続け！

昨日、英国が、2013 年からの 2 年間の資金供与の額 (18 億ポンド=約 2400 億円) を発表した。2010 年～2012 年の 3 年間で 15 億ポンド (約 2000 億円) だったので、その 1.5 倍にあたる。明るい話題がない中で、一歩踏み込んだリーダーシップだ。さあ、どの国が続く？ (ちなみに、日本の 2010 年～2012 年の資金規模は 1 兆 5000 億円で、額は断トツに大きい。)

Kiko COP18/CMP8 通信 No.3

2012 年 12 月 5 日発行

執筆・編集：伊与田昌慶、平田仁子

問合せ：メール iyoda@kiconet.org

現地携帯+974 6619 1936